

政策分野 4

【環境・自然・生活】

住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

- 4-1 地域循環共生圏を形成する
(脱炭素社会・エネルギーの地産地消・循環型社会・環境教育)
- 4-2 みどり豊かな自然を守り育む
(森林環境・農地保全・緑化活動)
- 4-3 水資源と水環境を守る
(水環境)
- 4-4 住みよい生活環境をつくる
(住宅・防犯・公共交通・交通安全・消費生活・人権・男女共同参画・多文化共生)

基本的な施策の方向性

2021年3月、島田市は2050年までに温室効果ガス¹の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明しました。

その実現に向け、再生可能エネルギー²の利活用と省エネルギー推進の両面から取り組みを進めるとともに、市民一人ひとりの環境負荷の低減と地球環境の保全への取り組みを推進していきます。

地域資源を最大限活用しながらエネルギーの自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限発揮される「地域循環共生圏」の形成を目指します。

この柱のみんなできめざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「地域循環共生圏の形成」における重要度	64.7%	90.0%

施策と内容

1. エネルギーの地産地消を推進します

川根温泉の温泉付随ガス（メタンガス）を利用したコージェネレーションシステム³や、田代環境プラザごみ廃熱式発電⁴などの運用を継続するとともに、地元企業との協働による公共施設における地産エネルギーの導入を進めていきます。

また、2050年に向けてのロードマップ⁵をつくることで、「ゼロカーボンシティ」を実効性あるものとし、エネルギーの地産地消を推進していきます。

主要な取り組みの事例

- 2050年の「ゼロカーボンシティ」の実現に向けたロードマップの策定及びその実施
- 田代環境プラザのごみ廃熱式発電をはじめとした再生可能エネルギーの利活用
- 地元企業との協働による公共施設における地産エネルギー導入の促進

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市内の再生可能エネルギー設備の導入量	61,219kW	90,000kW

用語解説

- 1 【温室効果ガス】地球の気温を高める効果のあるガスのこと。代表的なものに二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン等がある。
- 2 【再生可能エネルギー】太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱など枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことで、発電に伴い地球温暖化の原因となる温室効果ガスを排出しない特徴がある。
- 3 【コージェネレーションシステム】環境負荷の少ない天然ガス等を燃料に用いて、必要な場所で電気をつくり、同時に発生する廃熱を蒸気・給湯・暖房・冷房などに有効利用するシステムのこと。
- 4 【ごみ廃熱式発電】ごみ焼却施設でごみを焼却する際に発生した廃熱を回収して再利用する発電のこと。
- 5 【ロードマップ】目標達成までの工程のこと。中長期的な目標を管理するもの。



地域循環共生圏を形成する (脱炭素社会・エネルギーの地産地消・循環型社会・環境教育)

4. ごみの減量を推進します

環境への負荷を可能な限り軽減するため、ごみの発生を抑制する取り組みを推進するとともに、田代環境プラザの適切な維持管理により安定したごみ処理を行います。

主要な取り組みの事例

- ごみの発生を抑制するマイグッツ運動の推進
- 生ごみ処理容器キエーロ⁸の普及啓発や各家庭での水切りの周知徹底
- 田代環境プラザの長寿命化と適正な運営、維持管理

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
一人1日当たりごみ排出量	871g/人・日	821g/人・日以下

5. 環境教育・学習を推進します

人と環境にやさしい持続可能な社会の実現のため、環境教育・学習の機会を提供し、市民全体で環境問題を考えていきます。特に、未来を担う子どもが環境問題を当事者として意識できるようにするため、子どもへの環境教育に力を入れていきます。

主要な取り組みの事例

- 子どもをリーダーとする「アース・キッズ事業⁹」の実施
- 出前講座等を通じた環境保全に対する市民一人ひとりの意識向上
- 田代環境プラザにおける施設見学の受け入れ
- 「SDGs」の周知による環境問題への関心の喚起

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
アース・キッズ事業など環境学習への参加者数 (H18年度からの累計)	27,604人	34,000人

用語解説

- 8 【生ごみ処理容器キエーロ】黒土に含まれる微生物により、生ごみ自体を消滅させる生ごみ処理容器のこと。
 9 【アース・キッズ事業】子どもがリーダーとなって、ワークブックを使った家庭での取り組みや学校での体験学習等を通じて地球温暖化について学び自分たちにできることを考え実践する事業のこと。



ゼロカーボンシティ

近年、地球温暖化が原因とみられる気候変動の影響により、世界規模で、自然災害が頻発、激甚化し、人類だけでなく、すべての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われる深刻な事態となっています。

そうした中、2021年3月、島田市は2050年までに「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しました。ゼロカーボンシティとは、温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量を差し引いて、実質ゼロにすることを目指す自治体のことです。

ゼロカーボンシティの実現に向けては、全体の6割を占める「市民の暮らしに関連して排出される温室効果ガス」の削減も重要です。

「再生可能エネルギー電気への切り替え」や「住宅のゼロエネルギー化」、「公共交通、自転車、徒歩などでの移動」、「マイカーのEV化」、「食品ロスの削減」、「物を大切に長く使う」、「環境に配慮した製品・サービスの選択」など、温室効果ガス排出量を削減する脱炭素型ライフスタイルを、一人ひとりができるところから日々の暮らしに取り入れていく必要があります。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

みんなでやってみよう！SDGs #4

「ごみの量を減らそう」

主なSDGs

12 つくる責任
つかう責任



私たちは、1人1日当たり約1キロのごみを出しています。ごみの発生を抑制するだけでも、二酸化炭素の排出量を減らすことができます。

毎日捨てるごみの中には、資源に変わるものが含まれています。例えば、お菓子の空き箱やお店でもらうチラシなども立派な資源になります。ごみをごみ箱に捨てる前に、資源になるかをもう一度確認し、積極的に資源回収に努めましょう。

また、おいしいご飯も食べ残してしまえばごみになってしまいます。レストランでご飯を食べるとき「本当に食べきれるかな」と考えてから注文しましょう。

その他にも、不用品のリサイクルや生ごみの水切りなど、家庭で簡単にできるごみの削減方法はたくさんあります。一人ひとりの意識で少しずつ、ごみの削減を実践していきましょう！



基本的な施策の方向性

私たちの自慢である「山のみどり」「お茶のみどり」「まちのみどり」が映える空間を大切にしていけます。

農地や森林を適切に管理することで、公益的な機能の維持・回復を図ります。特に、二酸化炭素を吸収する森林が持つ機能は、「ゼロカーボンシティ」の実現に欠かせません。この森林を未来に引き継ぐ財産として守り続けていきます。

この柱のみんなでめざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「森林などの自然環境の保全」における重要度	81.3%	85.0%

施策と内容

1. 森林環境の保全を図ります

市域の約3分の2を占める森林は、私たちの共有財産です。生物多様性¹の高い豊かな森林は木材や食料を生み出し人々の生活を支え、自然とのふれあいの場として心身の安らぎや文化活動の源泉となり、人々の精神的な豊かさを育みます。この森林環境の保全を図るため、適切な森林整備を進め、森林を守り活用していきます。

主要な取り組みの事例

- 森林保全や木材利用の普及啓発
- 伊太田代地区周辺における自然環境や希少動物の、地域と連携した保護及び観察体制の構築
- 企業との環境保全協定²の締結の推進

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
森林整備面積 (H30年度からの累計)	636ha	2,200ha

用語解説

- 1 【生物多様性】 地域内に多くの生物種や遺伝子型が存在すること。多様な生物種の存在は多様な生態系のもとに成り立ち多様な生態系の下では多様な自然の恵みを人間が利用することができる。
- 2 【環境保全協定】 公害関係法令を補完するため、島田市環境基本条例に基づき市と企業が互いに協力して良好な生活環境を維持発展させるとともに、住民の健康を保護増進させるために締結している協定のこと。





2. 農地や森林が持つ多様な効果を守り、活かします

農地や森林が持つ水源かん養³や地球温暖化防止などの公益的機能の維持・回復を図るため、農地や森林を適切に保全・整備するとともに、地域と連携した維持管理を進めていきます。

また、木材の積極的な活用を進めることで、「育て、活用し、また育てる」林業の循環を促進し、森林が持つ二酸化炭素の吸収機能を高めていきます。

主要な取り組みの事例

- 森林整備計画に基づく計画的な森林の保全と整備
- 農業振興地域整備計画に基づく農地の適切な管理
- 地域住民と連携した農地と里山環境の維持
- 荒廃農地の発生抑制と解消、地域の実情に応じた対策の実施
- 大井川流域産材のブランド化などによる木材の利用促進

めざそう値

多面的機能 ⁴ 支払交付金事業における 地域活動参加人数 (H30年度からの累計)	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	22,755人	50,000人

3. まちの緑化を推進します

まちにあるみどりは、生活に潤いを与えてくれます。緑化活動の支援や、さくらやバラを保護育成することで、花とみどりにあふれる、心が豊かになるまちづくりを進めます。

主要な取り組みの事例

- 市民や事業者が行う生け垣づくりの支援
- 花と緑で彩られた都市空間を創出する市民の自発的な活動の支援
- 全国的に希少品種である帯桜の里づくりの推進
- さくら並木の保護育成支援
- 市の花であるバラを活用したまちづくり
- 緑地の保全・緑化の推進

めざそう値

帯桜植樹本数	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	13本	100本

用語解説

- 3 【水源かん養】 森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させること。
- 4 【多面的機能】 国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと。

基本的な施策の方向性

今日の島田市の発展があるのは、大井川の表流水にとどまらず地下水までを含めたすべての水のおかげだと言えます。

市民生活、経済活動等に欠くことのできない水資源について、水質の保全是もとより安定的な水量の確保を確実なものとし、当市の恵まれた水資源と水環境を恒久的な財産として、次世代に引き継いでいきます。

この柱のみんなでめざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「水資源・水環境の保全」における重要度	89.0%	基準値以上

施策と内容

1. 水資源を保全します

水循環¹における水を使用する者の責務として、使用した水をきれいにしてから自然環境に戻します。処理施設の適切な維持管理による安定した汚水処理を行うとともに、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への付け替えを促進することで、水資源の保全を推進します。

また、市内河川における水質調査や監視・指導を行い、河川の水質改善を図るとともに、雨水を地下に浸透させることで地下水をかん養して、水資源を守ります。

主要な取り組みの事例

- 浄化センターや住宅団地汚水処理場、クリーンセンターの適切な管理運営
- 単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への付け替えの促進
- 地下水のかん養を図る雨水浸透施設²の設置の推進
- 市内河川における水質調査の定期的な実施

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
汚水処理人口普及率	69.1%	76.3%

用語解説

- 1 【水循環】 空から雨として地上に降り注いだ水は河川水や地下水となり、やがて海に出て水蒸気となって再び空へ戻るといった環境を循環する水の特徴のこと。
- 2 【雨水浸透施設】 建物の屋根に降った雨を地中へ浸透させるためのますや管のこと。



2. 水環境を守ります

豊かな自然環境に由来する水環境は私たちの生活を豊かにしてくれます。その水環境を市民共通の財産として守る意識を高め、市民・事業者・行政が一体となって、美しい水環境の維持・向上を図ります。

主要な取り組みの事例

- 水の大切さを伝える啓発活動を通じた大井川の水環境を守り続ける意識の高揚
- ミズベリングの活動を通じた水辺空間の環境保全の意識向上
- 市内一斉環境美化活動（川ざらい）の実施による生活環境の保全及び公衆衛生の向上
- 住民と行政が協働して河川美化活動を行うリバーフレンドシップ制度の推進

めざそう値

	基準値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)
市内一斉環境美化活動実施地区数	64自治会	68自治会

3. リニア中央新幹線整備における水資源と自然環境の保全に取り組みます

リニア中央新幹線整備計画における南アルプストンネル等の施工に伴い、大井川流域の表流水及び地下水の減少や地中の有害物質が及ぼす水質悪化を回避するため、水資源を確保すること、さらに水質が保全されるよう、引き続き対応していきます。

主要な取り組みの事例

- リニア中央新幹線整備計画における南アルプストンネル等の施工に伴う影響の継続的な確認
- 水資源の確保と水質を含めた自然環境の保全について、県、流域市町8市2町、利水者11者が連携した、事業者に対する影響に係る働きかけの継続
- 大井川水系の水利に関する調整及び協議

めざそう値

	基準値 R2 (2020)	目標値 R7 (2025)
市民意識調査「リニア中央新幹線建設工事に伴う大井川の流量減少予測への対策」に対する市民の関心度	86.1%	93.6%

基本的な施策の方向性

快適な居住環境の確保や地域の実情にあった公共交通網の構築を進めるとともに、交通事故や犯罪のない、市民誰もが「住み続けたい」まちをつくります。

また、性別、年齢、国籍などに関わらず、誰もが互いを尊重し、認め合い、いきいきと活躍できる社会環境づくりを進めます。

この柱のみんなできめざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「住みごこちがよい」と感じる市民の割合	89.4%	基準値以上

施策と内容

1. 快適な居住環境の確保、安定した市営住宅の供給に努めます

地区の特性に応じて指定している地区計画¹を適正に運用するとともに、地域の状況に応じて新たな地区計画を設定することで、良好な居住環境の形成に努めます。

公共が担う住宅政策として、「島田市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の供給による快適な住環境の確保と長期的な活用を図り、適切に維持管理していきます。

主要な取り組みの事例

- 地区計画の適正な運用による良好な居住環境の形成
- 市営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な市営住宅の維持・管理
- 土地の有効利用の基礎となる地籍調査の推進

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
耐用年数が経過した市営住宅の解体すべき戸数	94戸	53戸以下

用語解説

1 【地区計画】一定のまとまりを持った「地区」の建物用途や建物形態規制を定めることにより、その地区の実情に合ったきめ細かいまちづくりを行う都市計画法に基づく制度のこと。



2. 空き家の流通を促進するとともに、危険な空き家への対策を強化します

人口減少や高齢化の影響などにより全国的に空き家が増えており、市内においても同様の傾向となっています。優良な空き家は、まちの貴重な資源であるとの認識のもと、空き家の持ち主が安心して家を次の使い手に引き継ぐことができる環境づくりに努めるとともに、不動産事業者などと連携して活用を促進していきます。

また、危険な空き家を増やさないようにするため、空き家管理の重要性を啓発するとともに、必要な場合には特定空き家²等に認定し、指導等を行うことにより、安全・安心に暮らせる良好な住環境を維持していきます。

主要な取り組みの事例

- 「住んでご島田³」や不動産事業者と連携した不動産情報の発信
- 中古住宅取得に対する支援
- 地域住民の協力や水道の閉栓情報による空き家の把握、所有者への活用の案内による流通の促進
- 特定空き家等の認定

めざそう値

	基準値 R2 (2020)	目標値 R7 (2025)
中古住宅購入補助件数 (H29年度からの累計)	36件	111件

3. 防犯活動を推進します

市民一人ひとりの防犯意識を高めるとともに、地域の防犯活動を推進し、市民・地域・関係機関が一体となった安全・安心な地域づくりを進めます。

主要な取り組みの事例

- 関連団体との連携を密にした防犯対策啓発活動の強化
- 犯罪情報の周知を通じた市民の防犯意識の向上
- 地域防犯団体の活動支援による防犯まちづくりの推進
- 犯罪被害者等支援総合窓口の設置

めざそう値

	基準値 R2 (2020)	目標値 R7 (2025)
犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	295件	200件以下

用語解説

- 2 【特定空き家】 周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼしている空き家のこと。そのまま放置すると著しく保安上危険または衛生上有害となる状態、適切に管理されていないため著しく景観を損なっている状態にあると認められる空き家を指す。
- 3 【住んでご島田】 島田市への移住・定住を考えている人々に向けて情報発信を行うサイトのこと。

4. 地域の実情にあった公共交通を運行します

公共交通は、通学や通勤、通院時の移動手段として、特に、学生や高齢者の日常生活を支える重要な役割を担っています。

基幹となる民間路線バスとコミュニティバスに加え、地域の実情に応じて、タクシーやワゴン車両による運行のほか、自治会やNPO団体といった地域活動を支えている関係者との連携による地域の自主的な交通手段確保の取り組みへの支援、スクールバスの余力を活用した交通の導入などにより、「島田市立地適正化計画」など関連計画との整合を図りながら、将来にわたり持続可能な公共交通網の構築を進めます。

主要な取り組みの事例

- 地域公共交通計画に基づいた持続可能な公共交通網の構築
- 地域による自主的な交通手段確保の取り組みの支援
- スクールバスの余力を活用した住民混乗⁴バスの導入促進
- 公共交通を守り続けることの必要性を市民全体で共有するための意識啓発
- Ma a S⁵などの新たな技術を活用した次世代交通システム導入の調査・検討

めざそう値

	基準値 H30(2018)	目標値 R7(2025)
地域公共交通利用者数	251,472人	260,000人

5. 交通安全対策を推進し、地域の安全を高めます

市民一人ひとりの交通安全意識を高めるとともに、交通安全施設等の設置・維持管理を行い、交通事故のない安全な地域づくりを進めます。

主要な取り組みの事例

- 交通安全運動の推進と交通安全意識の向上
- 交通安全施設（道路照明灯、道路反射鏡、道路標識、ガードレール等）の設置と維持管理
- 生活道路における危険箇所の解消
- 高齢者等の運転免許証自主返納のサポート

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
交通事故（人身事故）発生件数	478件	400件以下

用語解説

- 4 【住民混乗】 地域内を運行しているスクールバスに一般住民が同乗すること。
- 5 【Ma a S】 Mobility as a Service の略で、自家用車以外のすべての交通手段による移動を一つのサービスとして捉え、公共交通やそれ以外の移動手段を最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。



6. 消費生活対策を推進します

「島田市消費者教育推進計画」に基づき、自ら学び、自ら考え行動する消費者の育成を目指し、消費生活の安定と向上を図ります。

悪質商法による消費者トラブル、特殊詐欺⁶の被害が依然として後を絶つことがありません。幼児期から高齢期までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に実施し、消費者の年齢階層ごとの特性に配慮した未然防止策を講じます。

主要な取り組みの事例

- 消費生活講座や啓発活動の強化による悪質商法等の被害の未然防止
- 消費者教育の人材（担い手）の育成・活用
- 相談体制の充実、相談しやすい環境づくり

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
消費生活相談件数	493件	450件以下

7. 人権が尊重される社会、男女共同参画社会の実現を目指します

すべての人の人権が尊重され、互いに尊重しあい、誰もが自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりを目指します。

特に、性別に関わらず誰もが個性と能力を十分に発揮し、責任を分かち合う社会の実現を目指します。

主要な取り組みの事例

- 人権教育、人権の啓発活動の充実
- 第3次島田市男女共同参画行動計画の推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 多様な性のあり方に対する理解促進

めざそう値

	基準値 R1(2019)	目標値 R7(2025)
人権啓発事業への参加者数	202人	260人
	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「女性の社会進出を推進すべきと思う」市民の割合	89.3%	95.0%

用語解説

- 6 【特殊詐欺】犯人が電話やハガキ（封書）等で親族や公共機関の職員等を名乗って被害者を信じ込ませ、現金やキャッシュカードをだまし取る、医療費の還付金が受け取れるなどと言ってATMを操作させ、犯人の口座に送金させるといった犯罪のこと。オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空料金請求詐欺、還付金詐欺などがある。

8. 国籍や文化にとらわれず、多様な価値を認め合い共に暮らします

島田市に暮らす人は、国籍に関わらず、みんなこのまちに暮らす仲間です。国籍や文化的な違いにとらわれず、誰もが互いを理解し、認め合い、協力しながら、共に暮らし、共に活躍できるまちをつくりまします。

主要な取り組みの事例

- 日本人住民に対する多文化共生社会の意識啓発
- 国際交流協会や企業等と連携した、日本人住民と外国人住民の交流の場づくり
- 外国人住民に対する地域活動への参加促進
- 外国人住民にも分かりやすい行政情報の発信

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「在住外国人との交流・共生」における重要度	47.0%	51.7%

共生社会

後期基本計画では、「支え手」「受け手」という関係を超えて、人や資源がつながることで、暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会を目指す「地域共生社会」、国籍や文化にとらわれず、多様な価値を理解し、認め合い共に暮らす「多文化共生社会」という言葉が使われています。

最近耳にすることが増えた「ダイバーシティ」という言葉は「多様性」を意味します。年齢や性別、性的指向、性自認、国籍、文化、障害や病気の有無、職業、経済状況など、人の内面、外面、背景は誰一人同じではありません。

共生社会とは、一人ひとりが異なるこの多様性について、互いに認め合い、尊重し合い、支え合い、自分らしく暮らすことのできる社会です。

「ふつう」や「当たり前」の意味は人によって異なるため、多くの人にとっての「ふつう」や「当たり前」に対して生きにくさや居心地の悪さを感じる人もいます。近くにいる人のそのような悩みに気づき、互いの違いに配慮することが共生社会への第一歩です。



政策分野 5

【歴史・文化・地域】

歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

- 5-1 培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を
深める (歴史・文化)
- 5-2 島田を知り、好きになってもらう
(情報発信・シティプロモーション)
- 5-3 誰もが暮らしたい、関わりたい、魅力ある
地域をつくる (移住・関係人口)

基本的な施策の方向性

地域の歴史や育まれてきた文化芸術は、私たちの創造力や表現力を高め、日常生活にうおいを与えてくれています。そこから人と人との交流が広がり、活力ある地域社会の実現につながっていきます。

「島田市文化芸術推進計画¹⁾」に掲げる「まもる」「はぐくむ」「つくりだす」「つなげる」の四つの視点に基づいた施策を推進することにより、ヒト・モノ・コトの架け橋となる交流都市をつくります。また、市民の更なる地域理解と愛着を深め、まちの魅力を高めます。

この柱のみんなできめざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「歴史を活かしたまちづくり」における市民満足度	60.9%	63.4%

施策と内容

1. 歴史資源を守り、活用を進めます

国の指定文化財である大井川川越遺跡、諏訪原城跡の歴史資源を後世に継承していくとともに、観光資源として活用することでまちのにぎわいにつなげます。

また、国・県・市が指定する文化財の保存活動や活用を支援します。

主要な取り組みの事例

- 大井川川越遺跡の保存整備と観光資源としての活用
- 諏訪原城跡の復元・保存整備と諏訪原城応援隊等を活用した諏訪原城跡の魅力を伝える取り組み
- 国・県・市が指定する文化財の保存活動の支援
- 「しまだ市民遺産²⁾」への認定と、それを活かした地域づくりの促進

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
諏訪原城ビジターセンター 来館者数	12,522人	14,000人

用語解説

- 1 【島田市文化芸術推進計画】 島田市の文化芸術政策の方向性を示す計画のこと。これまで培われてきた多様な文化芸術の継承と発展を支え、独創性ある取り組みを計画的に推進していく。
- 2 【しまだ市民遺産】 地域が大切に守り続けてきた「わがまちの宝」のこと。市民から募集し、市民等による審査を経て認定する。

2. 歴史に触れる機会を創出します

歴史・文化を伝えていく重要な役割を担う博物館をはじめ、当市の歴史を学ぶ環境を充実させ、地域への愛着と誇りを醸成します。

開館 30 周年を迎える博物館本館の常設展示をリニューアルし、川越し街道の来訪者に川越し文化を伝えます。

主要な取り組みの事例

- 博物館本館の常設展示リニューアル
- 学校や地域と連携した歴史講座やワークショップ、体験学習の開催
- 市史の調査・研究の推進

めざそう値

	基準値 H30(2018)	目標値 R7(2025)
島田市博物館入場者数 (分館含む)	42,292人	50,000人

3. 文化や芸術に親しむ機会を充実します

文化や芸術は、私たちの日々の生活にうるおいを与えてくれます。

「島田市文化芸術推進計画」の理念に基づき、身近に文化芸術に触れることができる機会を提供するとともに、社会全体で文化芸術の推進を図ります。

主要な取り組みの事例

- 市民参加型、協働創造型、支援型の文化事業の開催
- 文化芸術活動への参加を働きかけるアウトリーチ手法³の積極的な展開
- 文化芸術団体の支援
- 文化芸術の視点により地域資源に新たな価値を見出す取り組みの支援
- それぞれの文化施設の特徴を活かした文化活動・発表の場の提供
- 長期的な視野に基づいた文化施設の維持・管理

めざそう値

	基準値 R1(2019)	目標値 R7(2025)
市民文化祭参加者数	8,282人	基準値以上

用語解説

3 【アウトリーチ手法】文化芸術に接する機会がない人々に芸術家や企画者側から働きかけること（出前演奏など）。

みんなでやってみよう！SDGs # 5

「島田の歴史・文化に触れてみよう」

主なSDGs



島田市には、大井川川越遺跡、諏訪原城跡といった、由緒ある文化財や大井川に架かる蓬莱橋、帯まつりなどのまつり文化といった島田市で生まれた歴史・文化が多く存在します。

また、こうした歴史・文化やそこに住む人々が生み出す芸術に触れ、地域への理解を深めることで、人と人との交流が広がり、教育、福祉、観光・産業、まちづくりといった多様な分野において私たちの生活はより豊かなものになります。



諏訪原城跡推定復元図

さらに、島田市の歴史、文化などがあふれる魅力的な地域を私たちが積極的に市内外に情報発信することで、地域にたくさんの方が訪れ、まちや人を元気にすることができます。

歴史や文化は、学び引き継ぐ人々があってこそ成り立っています。島田市の素晴らしい歴史・文化を未来につなぐため、まずは身近な歴史・文化に積極的に触れていきましょう！



▲ 大井川川越遺跡



▲ 諏訪原城ビジターセンター展示室内 諏訪原城のイメージジオラマ

施策の柱 5-2 島田を知り、好きになってもらう (情報発信・シティプロモーション)

基本的な施策の方向性

訪れたり、買ったり、愛着を持ったり。人々がこのような行動を起こすのは、島田を知ってもらうことから始まります。

歴史や豊かな自然に育まれた魅力ある地域資源を活かした、これからも活力に満ちたまちであるために、まずは知ってもらい、そして、好きになってもらえるよう、市内・市外のそれぞれに向けて効果的な情報発信を行うとともに、「島田市緑茶化計画」を旗印とした戦略的なシティプロモーションを展開することで島田を好きな人を増やします。

この柱のみんなでめざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「情報発信力がある」と感じる市民の割合	19.8%	30.0%

施策と内容

1. 効果的に情報を発信し、島田をもっと知ってもらいます

インターネットやモバイル端末の普及により、人々の生活のデジタル化が急速に進み、情報を得る手段が多様化しています。

情報が洪水のようにあふれる今、選ばれる情報になるためには、マーケティングの考えに基づいた、受け取り手に寄り添った情報発信が欠かせません。欲しい人が欲しい情報を分かりやすく得られるような工夫や、市公式 LINE を通じたターゲットを絞ったプッシュ型¹の発信により、効果的に情報を届けます。

また、デジタル情報だけでなく、広報紙やテレビ、ラジオ、新聞といった様々なメディアを駆使することでより広報効果を高め、多くの人に島田をもっと知ってもらいます。

主要な取り組みの事例

- デジタルマーケティングの手法を活用した効果的な情報発信
- 多様なメディアと連携した積極的な情報発信

めざそう値

	基準値 R1(2019)	目標値 R7(2025)
ホームページ総ビュー数	385万件	485万件

用語解説

- 1 【プッシュ型】受信者側から求めなくても発信者側から一方的に情報の発信や更新が行われること。
- 2 【フィルム・コミッション】映画やテレビなどの撮影場所を誘致し、撮影が円滑に進むように支援する組織のこと。

2. 島田市緑茶化計画を旗印としたシティプロモーションの推進により、島田のブランド力を高めます

市民の「緑茶愛」に着目した「島田市緑茶化計画」を旗印としたシティプロモーションを市内・国内・国外に向けて、それぞれの戦略で推進します。

また、大井川流域の雄大な自然、川越し街道などの文化資源をはじめとする島田市の魅力もシティプロモーションに効果的に活用していきます。

さらに、社会のトレンドや機会を的確に捉えたプロモーションにより、島田のブランド力を高めていきます。

主要な取り組みの事例

- 「島田市緑茶化計画」を旗印とした稼ぐシティプロモーションの実施
- 「島田市緑茶化計画」を通じた市民の「島田愛」の醸成
- ふるさと大使などの協力を得た求心力のあるシティプロモーションの実施
- 映画やアニメなどに連動したスピード感のあるプロモーションの実施
- 地域の魅力を発信するフィルム・コミッション₂の支援

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
都市の認知度 (地域ブランド調査)	634位	530位

島田市緑茶化計画

市民が自信と誇りを持って世界に自慢できる緑茶への愛。

「島田市緑茶化計画」は、緑茶化計画のロゴマークやイメージカラーの「緑茶グリーン」を使い、市民・事業者・行政が一体となって、島田市の魅力や個性を市内、市外に発信するシティプロモーションです。

「島田市緑茶化計画」をコンセプトとした商品の開発・販売や島田駅前飲食店で7種の緑茶と緑茶ハイが楽しめる「島田DEいっぱい」、市内の観光地で様々な体験と共に緑茶を楽しむ「島田の緑茶観光」など緑茶化の取り組みが市内に広がっています。

「島田市緑茶化計画」は誰でも参加できるシティプロモーションです。魅力ある島田市を市民みんなでPRしましょう。



施策の柱 5-3 誰もが暮らしたい、関わりたい、魅力ある地域をつくる（移住・関係人口）

基本的な施策の方向性

当市の持つ豊かな自然や、地域資源、充実した子育て環境などの魅力を積極的に発信することで、当市に興味を持ってもらい、行ってみたい、関わりたい、暮らしたいと思う人を増やします。

また、持続可能なまちであり続けるために、島田に暮らす人、島田を訪れる人、そして離れていてもいつも島田を応援してくれる人を大切にし、地域の活力につなげます。

この柱のみんなでめざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
都市の魅力度（地域ブランド調査）	576位	480位

施策と内容

1. 移住支援を推進します

首都圏等の移住希望者に対して、当市の充実した子育て環境や豊かな自然、ここに住む人の温かさなどをアピールし、当市を移住先として選んでくれる人を増やします。

また、新型コロナウイルス感染拡大を契機に、テレワークなどを利用することで豊かな自然のある地方での暮らしを希望する人が増えてきています。こうした地方移住の機運の高まりを踏まえた移住支援施策を推進し、更なる移住者の増加を図ります。

主要な取り組みの事例

- 首都圏等における移住相談会や体験ツアーの開催
- 住まいや仕事に関する情報の発信
- 移住希望者に寄り添った相談支援
- テレワークなどの新しい働き方を踏まえた新たな移住希望者の掘り起こし

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市外からの移住者数 (H27年度からの累計)	263人	500人

2. 島田を応援してくれる人を増やします

人口減少や高齢化の進行により、地域づくりの担い手の確保が課題となっています。島田に住んでいなくても島田に愛着をもち、関わり、応援してくれる人々、すなわち「関係人口」を増やすことで、地域の活性化と持続可能なまちづくりを進めていきます。

主要な取り組みの事例

- S L や温泉、蓬莱橋などの地域資源を活かした「島田のファン」獲得
- 「島田のファン」が島田で実施する活動の支援
- ふるさと納税制度を通じた島田の魅力の発信
- 企業版ふるさと納税制度を通じた島田を応援してくれる企業との連携

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
ふるさと寄附金寄附件数 (H30年度からの累計)	13,845件	70,000件

3. 中山間地域での豊かな暮らしを応援します

当市の中山間地域は、過疎化・高齢化が進み、人口減少が顕著となっていますが、美しい自然や地域資源を活かした更なる交流が生まれていく可能性を持つ地域です。

中山間地域の魅力を発信し、そこでの暮らしに共感する人々を増やすとともに、今住んでいる人も、これから住みたい人も、安心して暮らすことのできる地域をつくっていきます。

主要な取り組みの事例

- 地域の拠点における生活サービスや地域コミュニティ機能の維持・集積により、豊かに暮らし続けられる地域づくり
- 「地域おこし協力隊」の積極的な受入
- 地域資源を活用した都市部との交流促進

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「今の場所で住み続けたい」と思う「川根」「伊久身・大長」地域住民の割合	80.8%	84.0%



政策分野 6

【都市基盤】

ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

- 6-1 便利で魅力あるまちの拠点をつくる
(都市計画)
- 6-2 安全で快適な生活基盤を整える
(生活道路・河川・公園・上下水道)
- 6-3 地域と地域の活発な交流を支える道をつくる
(幹線道路)

基本的な施策の方向性

江戸時代、大井川の川越しで栄えた当市は、時代を越え、富士山静岡空港の開港や新東名高速道路の開通、さらに、金谷御前崎連絡道路の整備などにより、交通の要衝としての確固たる地位を築いています。その交通結節点としての優位性を活かした島田金谷インターチェンジ周辺の開発や旧金谷中学校跡地の利活用を進め、魅力あるまちの拠点をつくります。

一方、広大な市域を持つ当市が、いつまでも持続可能なまちであり続けるためには、生活サービス施設や居住の立地を拠点に集約し、拠点同士のつながりを充実させる「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりが必要です。「島田市都市計画マスタープラン」で示しているこの考えを市民・事業者・行政が共有することで、長期的な視点によるまちづくりを進めていきます。

この柱のみんなできめざそう値

市民意識調査「コンパクト・プラス・ネットワークの推進」における重要度	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	56.9%	64.4%

施策と内容

1. コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進します

人口減少による人口密度の低下が進むと、医療、福祉、子育て支援、商業など日常生活に必要な生活サービス施設の維持が困難になるとともに、地域コミュニティを支える人材不足といった課題も予想されます。

いつまでも持続可能なまちであり続けるために、生活サービス施設や居住の立地を住民の理解を得ながら緩やかに集約・誘導していく「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進めます。

主要な取り組みの事例

- コンパクト・プラス・ネットワークに対する市民理解の促進
- 都市機能誘導区域₁への生活サービス施設の緩やかな誘導
- 居住誘導区域₂への居住の緩やかな誘導

めざそう値

立地適正化計画に位置付けた誘導施設の充足割合	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	68.9%	75.6%

用語解説

- 1 【都市機能誘導区域】医療施設、福祉施設、商業施設などの都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域として立地適正化計画で定められる区域のこと。
- 2 【居住誘導区域】居住を誘導すべき区域として立地適正化計画で定められる区域のこと。

2. 地域景観の向上を図ります

豊かな美しい自然景観や価値ある歴史景観は、当市固有のものとして後世に引き継いでいかななくてはなりません。

良好な景観の形成と風致の維持を図るため、「島田市景観計画」に基づいた重点地区を指定するほか、県条例に沿った屋外広告物の監督に努めていきます。

主要な取り組みの事例

- 景観計画に基づく良好な景観の形成・保全
- 屋外広告物の適正な監督による景観の維持・向上

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「心地よい景観の形成」における市民満足度	57.7%	61.2%

3. 新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺地区（ふじのくにフロンティア推進区域）の開発整備を推進します

当地区は、陸・海・空の広域交通の要衝である当市の中でも特に交通利便性に優れた地区となっています。さらに、豊富な水資源、強固な地盤といった優れた地域特性を有していることから、地域経済をリードする「稼ぐ拠点」として開発整備を進めていきます。

主要な取り組みの事例

- アクセス道路や排水路などの都市基盤施設の整備
- 産業活性化ゾーンを中心とした企業誘致の推進
- 自然と調和した良質な住宅地の創出
- 新東名高速道路島田金谷インターチェンジ付近におけるマルチモーダル³の展開

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
ふじのくにフロンティア推進区域における企業立地促進事業費補助金交付件数 (H30年度からの累計)	1件	8件

用語解説

- 3 【マルチモーダル】複数の交通機関の連携を通じて、利用者のニーズに対応した効率的で良好な交通環境が提供される交通体系のこと。

4. 富士山静岡空港周辺プロジェクトを推進します

にぎわい創出と交流人口の拡大を目的に、「旧金谷中学校跡地の活用に向けた基本計画」の実現に資する旧金谷中学校跡地の利活用や、空港アクセスの充実を県と連携して進めます。

また、2市1町（島田市、牧之原市、吉田町）連携型として県の計画認定を受けた「富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア⁴」の具現化を目指し、新拠点区域の整備促進や2市1町の連携による新モビリティ導入の検討などを進めていきます。

主要な取り組みの事例

- 民間事業者による旧金谷中学校跡地の活用
- 県と連携した空港アクセスの充実
- 2市1町の連携による新モビリティ導入の検討

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「富士山静岡空港を活用したまちづくり」における市民満足度	30.6%	46.7%



▲ 富士山静岡空港から飛び立つ機体

用語解説

- 4 【富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア】富士山静岡空港を中心として、各拠点を相互連携させることで、新たな人・モノの流れを生み出し、観光・産業交流を推進していくエリアのこと。

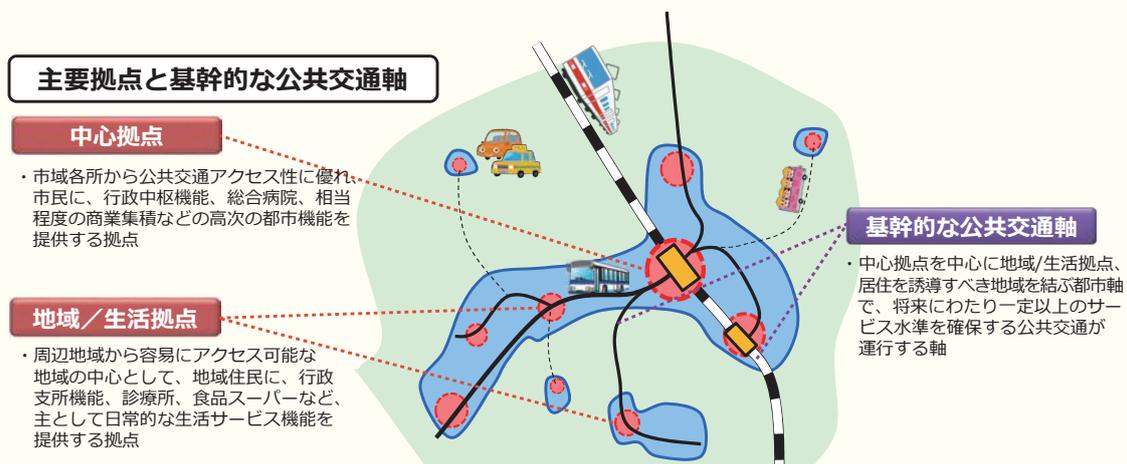
コンパクト・プラス・ネットワーク

高度経済成長期以降、宅地やショッピングセンターなどの郊外への開発が進み、道路や水道、学校などのインフラが広範囲に整備されました。しかし、人口減少・少子高齢化という時代の転換期を迎え、これまでと同じように広範囲のインフラを提供・維持することが難しくなっています。

このような状況の中、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方によるまちづくりが重視されるようになっていきます。

コンパクト・プラス・ネットワークとは、商業施設、医療・福祉施設などの生活サービス施設と住まいとが近い拠点（コンパクトシティ）を形成し、それらの拠点間を公共交通等のネットワークにより結ぶまちづくりの考え方です。

コンパクトシティを形成することで、人口の密度が高まり、店舗や病院などの民間活力を誘発し、便利で快適なまちへ移り変わる好循環が期待できます。また、道路や水道などの公共インフラについても、人口規模に応じた最適化を図ることができます。今後は、通信ネットワークが発達することで、移動しなくても受けられるサービスも増えていくものと考えられます。



出典：「立地適正化計画の手引き」（国土交通省）

基本的な施策の方向性

高度経済成長期をはじめ、これまで整備してきた道路・河川・公園・上水道・下水道の老朽化が一斉に進行しています。

このような社会資本を安全・安心に利用できるということは、市民の快適な居住環境の確保に必要な不可欠なものです。

計画的に長寿命化や改修といった対策を講じ、市民が安全で快適に生活できる生活基盤を整えます。

この柱のみんなでのめざそう値

市民意識調査「住宅地の整備や良質な住まいづくりの促進」における市民満足度	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	47.5%	54.2%

施策と内容

1. 生活道路を計画的に整備し、適正な維持管理に努めます

市民生活に最も近い生活道路については、安全・安心に利用できることが求められています。

住民ニーズに合わせた生活道路の整備を進め、また、日々の道路パトロール等による適正な維持管理により、安全・安心な道路環境を守ります。

主要な取り組みの事例

- 生活道路の改良、補修等の推進
- 小規模損傷箇所の迅速な補修
- 道路台帳の整備、官民境界の確定による適正な市道の管理

めざそう値

道路の新設改良・補修に対する自治会要望の対応率	基準値 R1(2019)	目標値 R7(2025)
	83.0%	基準値以上

2. 河川・橋りょうを計画的に整備し、適正な維持管理に努めます

日常的な河川管理や状況に応じた護岸¹改修、浚渫²により、市民の安全を守ります。

また、「島田市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの長寿命化を計画的に進めていきます。

主要な取り組みの事例

- 道路施設の点検結果に応じた橋りょう長寿命化修繕計画の策定、橋りょう修繕工事の実施
- 河川の改修や排水路の整備
- 地域が主体となった河川愛護活動の支援

めざそう値

橋りょう長寿命化工事の実施箇所数 (R1年度からの累計)	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	18橋	57橋

3. 親しみやすい公園緑地を適切に管理運営します

公園緑地は、子どもからお年寄りまで幅広い世代の憩いの場となるだけでなく、災害時には避難地としての役割も担う重要な社会基盤です。

適切な管理や計画的な施設整備・改修により、快適な環境の維持・向上に努めていきます。施設整備・改修に当たっては、災害に備えた機能を有する施設を必要に応じて取り入れていきます。

主要な取り組みの事例

- 公園等の適正な維持・管理
- 老朽化した施設の計画的な更新による公園施設長寿命化
- 公園愛護会の活動支援

めざそう値

遊具やベンチなどの改修箇所数 (H30年度からの累計)	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	41か所	88か所

用語解説

- 1 【護岸】川を流れる水の浸食作用などから河岸や堤防を守るために、それらの法面に設けられる施設のこと。
- 2 【浚渫（しゅんせつ）】水底をさらって土砂などを取り除くこと。

4. 上下水道事業の安定的な運営を図ります

市民が生活する上で欠くことのできない水の安定供給を堅持します。人口減少の進行や節水器具の進化・普及により有収水量³の減少が進む中、公営企業として安定的な運営が求められています。老朽管等の更新を計画的に進めるとともに、事業の更なる効率化を図るため、他の水道事業者との広域化について調査・研究を進めていきます。

また、令和2年度に地方公営企業法を適用した公共下水道事業についても、適正な汚水処理を進めるとともに、運営の健全化を図っていきます。

主要な取り組みの事例

- 水道事業基本計画に基づいた施設更新の実施
- 他の水道事業者との広域化についての調査・研究
- 下水道ストックマネジメント⁴計画による施設の計画的な更新
- 公共下水道の接続率向上による使用料収入の確保

めざそう値

水道事業における老朽化施設更新経費	基準値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)
	3.5億円	4億円以上
公共下水道の供用開始区域内における接続済み人口の割合	基準値 R2 (2020)	目標値 R7 (2025)
	78.5%	83.0%

用語解説

3 【有収水量】 水道料金徴収の対象となった水量のこと。

4 【ストックマネジメント】 機能診断、劣化予測を経て、適切な対策工法のシナリオを策定し、ライフサイクルコストの低減効果が高い保全対策方法の計画を策定する一連の技術体系のこと。

みんなでやってみよう！SDGs #6

「美しい生活環境をつくろう」

主なSDGs



島田市には100以上の公園や緑地があります。公園は休養・休息の場としてだけでなく、教養・文化活動等様々な余暇活動の場、子どもの健全な育成の場、競技・スポーツ・健康づくりの場、災害時の避難場所等、様々な利用目的があり、安全・安心で豊かな生活を送る上で欠かせない場所です。



これらの公園を、常にきれいに保ち、地域のいこいの場としていくためには、利用する方や地域の皆さんの協力が欠かせません。

島田市では毎年8月1日を「公園愛護デー」と定め、公園愛護、社会奉仕、地域美化の心を高める日としています。公園愛護会の方々を中心に、年間を通じて各地の公園で美化活動が行われています。

公園や緑地、歩道など、私たちが日々過ごす環境を安全で快適に利用し続けられるよう、家の周りや日常使っている施設など、身の周りの環境を美しく保つ行動を心がけましょう！

基本的な施策の方向性

国道1号4車線化や大代インターチェンジの完成型フルインター¹化、金谷御前崎連絡道路の倉沢インターチェンジから国道1号菊川インターチェンジへの接続とそれに伴うフルインター化、国道473号4車線化、空港アクセス道路である県道吉田大東線の新設など、国・県による主要広域幹線道路の整備が大規模に進められています。

これらを補完する幹線道路を計画的に整備することによって、陸・海・空が結節し、地域間の活発な交流から生み出される経済波及効果を、市内へ行き渡らせていきます。

この柱のみんなだめぞう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「主要な道路の整備」における市民満足度	46.2%	52.0%

施策と内容

1. 幹線道路の整備を推進します

ヒトやモノが活発に交流する利便性の高い道路ネットワークを構築するために、「社会資本総合整備計画」に基づき、幹線道路の整備を推進します。

幹線道路を整備することにより、生活道路を通行する通過交通を減少させ、日常生活における交通の安全を確保します。

主要な取り組みの事例

- 色尾大柳線、島竹下線をはじめ、広域幹線道路への連絡機能を強化する幹線道路の整備
- 谷口道線、谷口中河線といった通勤・通学時等の安全確保につながる幹線道路の計画的な整備

めぞう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
主要4路線の幹線道路整備率	28.0%	99.0%

用語解説

1 【フルインター】 高速道路や有料道路のように他の道路と区分された閉鎖的な道路区間と、一般の道路とを結ぶ立体交差式の上下線に対してすべて乗り降りすることができる出入口のこと。



政策分野 7

【行財政】

人口減少社会に挑戦する経営改革

- 7-1 みんなの協力でまちをつくる
(市民協働)
- 7-2 安定的・継続的な市民目線の行財政運営を進める
(行財政改革・人材育成・情報公開)
- 7-3 都市間連携による地域の活性化を進める
(広域連携)
- 7-4 公共施設を賢く持って、賢く使う
(公共施設の保全・再編・利活用)

基本的な施策の方向性

人口減少や少子高齢化という現代社会の課題は、住民の孤立や地域活動に参加する若者の減少、担い手不足など、身近な地域社会に大きな影響を与えています。

地域課題に的確に対応し、これからも安心して暮らせる地域であり続けるためには、行政の力だけでなく、このまちに関わるすべての人の力が必要です。

まちづくりは市民の手の中にあるという意識を醸成し、これからの島田市を担う若者の力を積極的に取り入れながら、多くの市民がまちづくりに参画する「協働のまちづくり」を進めることで、暮らしの満足度を高めていきます。

この柱のみんなできめざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「住民の市政への参加の推進」における重要度	66.4%	70.9%

施策と内容

1. 協働のまちづくりを推進します

子育て、防災、防犯、環境美化から総合的な地域福祉の推進まで、あらゆる分野において、市民の主体的な参画や様々な団体活動を支援するとともに、幅広い世代からの意見・提案を聴く機会や、市民がまちづくりについて意見交換をする場を設けるなど、このまちに関わるすべての人と行政が連携を深めながらまちづくりを進めていきます。

主要な取り組みの事例

- 「地域活性化ワークショップ₁」の開催
- 「市民活動センター₂」の運営による住民主体のまちづくりへの支援
- 住民団体が主体的に実施する公益性を有する取り組みへの支援
- 市内5高等学校と連携した地域活性化の取り組み

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
協働のまちづくり推進事業費補助金交付事業実施件数	5件	17件

用語解説

- 1 【地域活性化ワークショップ】対話の場を通じて地域課題の解決に向けた取り組みを支援するとともに地域の課題を「自分ごと化」できる人材の育成を図るためのワークショップのこと。
- 2 【市民活動センター】「島田市をもっとすみやすいまちにしたい」、「安心して暮らせるまちにしたい」という市民の自主的な社会貢献活動を支援し、地域を豊かにするための施設のこと。

2. 地域主体のまちづくりを推進します

地域が持っている力やアイデアは、身近な地域課題に対応する柔軟性やきめ細やかさを備えています。地域の自主性・自発性・自立性を尊重し、活動の支援を通じて地域主体のまちづくりを進めていきます。

また、子どもからお年寄りまでの幅広い世代の交流を促進し、住み慣れた地域で安心していつまでも住み続けられるまちを目指します。

主要な取り組みの事例

- 自治会・町内会と連携した地域課題への対応
- 自治会活動のデジタル化支援
- 市内各地区のコミュニティ委員会³の活動の支援
- 地域の中で幅広い世代が交流するイベントの開催や地域で子どもを見守る活動の支援

めざそう値

ガンバル自治会地域活動事業実施件数 (H29年度からの累計)	基準値 R2 (2020)	目標値 R7 (2025)
	5件	13件

3. 平和に向けたまちづくりを推進します

平和のつどい等への参画や「島田市平和都市宣言」の理念を理解することを通じて、平和の尊さや平和を守ることの大切さを市民一人ひとりが考え、行動することにより、穏やかで安らぎのある暮らしを次の世代にも引き継いでいきます。

主要な取り組みの事例

- 平和祈念事業の実施や平和都市宣言の発信

めざそう値

平和祈念式典参加者数	基準値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)
	500人	基準値以上

用語解説

3 【コミュニティ委員会】住みやすい地域社会の創出のために活動する島田市内の各地区のコミュニティ組織のこと。

基本的な施策の方向性

国、地方の財政状況が総じて厳しい状況が続く中で、時代の要請として、地方は独自性を発揮しながら地方創生の取り組みを深化させ、市民に対して柔軟で的確な行政サービスを提供していくことに力を注がなくてはなりません。

市民にもっとも身近な場所で行政サービスを提供する基礎自治体の役割を認識し、持続可能で安定した財政基盤の確立と市民の視点に立った効率的・効果的な行政運営を念頭に、デジタル変革を戦略的に推進して、市民の利便性向上、行政サービスの効率化を図っていきます。

この柱のみんなできめざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「市の財政の健全運営」における市民満足度	45.3%	基準値以上

施策と内容

1. 行財政改革を進めます

市民の視点に立った行政運営を念頭に、限られた経営資源をより効果的に活用して、多様化する市民ニーズや行政課題に適切かつ迅速に対応していきます。

主要な取り組みの事例

- 行政評価の手法による説明責任の向上
- 中期財政計画に基づく安定的な財政運営
- デジタル化による業務改善と効率化

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
職員提案件数 (H30年度からの累計)	294件	800件



2. 人材育成を推進し組織力を強化します

刻々と変化する社会情勢や地域の実情を的確に捉え、課題に対応するための施策を企画・立案し、市民目線で仕事を進めることができる人材を研修制度や人事評価制度の充実を図ることによって育成していきます。

主要な取り組みの事例

- 職員研修を通じた人材育成の推進と組織力の強化
- 定員管理計画に基づく、正規職員の戦略的な採用と配置
- 多様な雇用形態による効率的な組織運営

めざそう値

	基準値 R1 (2019)	目標値 R7 (2025)
公募研修の応募者割合	66.7%	75.3%

3. 開かれた市政を推進します

広報紙、ホームページ、ラジオ、ソーシャルメディア¹など様々な情報媒体を活用し、市政や市民生活に必要な情報を分かりやすくタイムリーに発信するとともに、広聴活動で得た市民からの意見や助言を市政運営に活かしていきます。

また、附属機関等の会議の公開や会議資料の公表、公文書の開示等により、市政運営に対する信頼と理解を深めていきます。

主要な取り組みの事例

- 市民生活に密着した地域情報の提供
- 市政運営の透明性、公平性の向上
- 会議の公開や会議録の公表による政策決定過程の透明性の向上

めざそう値

	基準値 R2 (2020)	目標値 R7 (2025)
市民意識調査「情報公開など行政の透明性の向上」における市民満足度	52.7%	57.7%

用語解説

1 【ソーシャルメディア】インターネット上で展開される情報メディアのあり方で、個人による情報発信や個人間のコミュニケーション、人の結びつきを利用した情報流通などといった社会的な要素を含んだメディアのこと。

4. 行政情報システムの安定運用・最適化に努めます

市民サービスを維持・向上させるため、行政情報システムの安定稼働に努めるとともに、データセンター²やクラウドサービス³の活用を推進し、システムの最適化を目指します。

高度化・複雑化するサイバー攻撃⁴や災害時のデータ消失等に備え、情報セキュリティ強化への取り組みを推進し、個人情報や行政情報を守ります。

主要な取り組みの事例

- マイナンバー制度の適正な運用と行政情報システムの安定稼働
- 国が推進する自治体情報システム標準化への対応
- サイバー攻撃から情報を守る情報セキュリティの強化
- 災害時の業務継続に必要な情報システムの整備に向けた手法の検討

めざそう値

情報システムにおける 重大インシデントの発生件数 (H30年度からの累計)	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	0件	0件

5. デジタルの恩恵をすべての市民に届けます

すべての市民が「いつでも」「どこでも」「簡単に」行政サービスが受けられるよう、行政手続のオンライン化を図り、迅速化と利便性向上を目指します。

また、誰もがデジタル社会に取り残されることなく、デジタルを活用してより豊かな毎日を送ることができるよう、デジタルリテラシー⁵の向上を図ります。

主要な取り組みの事例

- オンラインサービスの拡充による市民の利便性向上と地理的格差の解消
- マイナンバーカードの普及促進
- デジタルリテラシー向上に向けたスマートフォン講座などの開催
- 市が保有する公的データの活用機会の拡充に向けたカタログサイト⁶や公開型地理情報システム⁷の運用

めざそう値

マイナンバーカード交付率	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	28.1%	90.0%

用語解説

- 2 【データセンター】サーバーを設置するために、高度な安全性等を確保して設計された専用の建物・施設のこと。サーバーを安定して稼働させるため、無停電電源設備、防火・消火設備、地震対策設備等を備え、IDカード等による入室管理などでセキュリティが確保されている。
- 3 【クラウドサービス】インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供するもの。なお、利用者は役務として提供されるコンピュータ資源がいずれの場所に存在しているか認知できない場合がある。

みんなでやってみよう！SDGs #7

「まちづくりを自分ごととして考えよう」

主なSDGs



島田市では、子育て、防災、防犯、環境美化など、様々な分野で市民の主体的な参画の場を設け、協働のまちづくりを進めています。

協働のまちづくりは、市民と市職員が知恵を絞り、共に汗をかいて進めていかななくてはなりません。島田市では、そんなまちづくりのキーマンを育てる人材育成を目的として、地域課題を自分ごととして考え、取り組んでいくための「地域活性化ワークショップ」を実施しています。

まちづくりは誰かに託すものではなく、島田市に住む私たち自身が創っていくものです。地域に住む一人ひとりが地域の困りごとを自分ごととして考え、行動し、住みごこちのよいまちを創っていきましょう！



- 4 【サイバー攻撃】 インターネットの通信機能を悪用して、情報技術関連のインフラを破壊し、テロに匹敵する甚大な被害を社会にもたらす犯罪行為のこと。
- 5 【デジタルリテラシー】 インターネットを中心にデジタル情報や通信について、さらにはそれらを活用するパソコンやスマートフォンなどの機器やアプリについて知識を持ち、利用する能力のこと。
- 6 【カタログサイト】 「島田市オープンデータの推進に関する指針」に基づき、島田市が保有する情報のオープンデータ化を進めるための基盤のこと。
- 7 【公開型地理情報システム】 各課が所有する地理に関わるデータを一元化した外部公表されているシステムのこと。

基本的な施策の方向性

人口減少や少子高齢化が進む中で、行政サービスを維持しつつ新たな行政ニーズへ柔軟に対応していくことが求められています。

そのため、他の自治体と多様な分野、多様な形で連携し、社会情勢の変化に対応しながら効率的・効果的な取り組みによる地域の活性化を進めていきます。

また、これまで良好な関係を築き上げてきた国内外の都市との交流により、市の魅力を高めていきます。

この柱のみんなだめぞう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
市民意識調査「周辺市町との連携によるまちづくりの推進」における市民満足度	46.4%	53.9%

施策と内容

1. 近隣市町と連携した広域行政を推進します

近隣市町との連携を強化することで、経済活動や市民活動、行政活動をより効率的・効果的なものにし、地域の活性化を図ります。

主要な取り組みの事例

- 「しずおか中部連携中枢都市圏¹」における連携事業の推進
- 個々の施策における柔軟な枠組による連携の強化

めぞう値

	基準値 R1(2019)	目標値 R7(2025)
「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」のうち島田市主体事業における成果指標「大井川ニューツーリズムイベント参加者数」	85,683人	140,000人

用語解説

1 【しずおか中部連携中枢都市圏】国（総務省）の連携中枢都市圏構想に基づき、連携中枢都市宣言を行った静岡市を中心に、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町が連携市町となって形成した都市圏で、圏域における地方創生を目指し、多極的な広域連携を推進するもの。

2. 国内外の交流都市との交流・連携を推進します

海外の姉妹都市や友好都市等との交流を行うとともに、島田市国際交流協会の活動を支援することで、市民のグローバルな視点を育てます。

また、災害協定を締結した自治体や、バラやマラソン大会といった同じ個性を活かしたまちづくりを進める自治体との交流を図り連携を深めることで、地域資源に磨きをかけ、島田市の魅力と知名度を高めていきます。

主要な取り組みの事例

- 国内姉妹都市である氷見市との多分野にわたる交流
- 都市間の連携・交流を通じた島田市の魅力向上
- 海外の姉妹都市・友好都市等との交流
- 市民が主体となって進める海外交流活動の支援

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
島田市国際交流協会の会員数	321□	355□



▲ 国際交流フェスティバル

基本的な施策の方向性

高度経済成長期以降に集中的に整備した公共施設（公共建築物・インフラ等）の老朽化が一斉に進行しています。人口減少、少子高齢化や厳しい財政状況を踏まえると、「縮充」の考えのもとに量から質への転換を図り、公共施設の品質、保有量、管理費の適正化を計画的に進めていかなければなりません。

公共施設を市民全体の財産として捉え、市民にとって利用価値の高いものとなるよう、公共施設を賢く持って、賢く使っていきます。

この柱のみんなめざそう値

市民意識調査「公共施設の質・量・管理費の適正化」における市民満足度	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	44.3%	50.0%

施策と内容

1. 公共施設のあり方の検討を進めます

将来を見据えた公共施設のあり方を検討していきます。市民と行政との対話により、公共施設全体を大きな視点で考える総論と個々の公共施設についての各論の両側から検討を深めていきます。

主要な取り組みの事例

- 公共施設総合管理計画への理解促進を通じた公共施設のあり方を市民と行政と一緒に考える機運の醸成
- 個別施設計画に基づく公共施設のマネジメント

めざそう値

公共施設のあり方に関する行政との対話の場に参加した市民の延べ人数 (R4年度からの累計)	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	—	400人

2. 公共施設を効率的に整備・運営します

公共施設の整備・運営においては、市の直営だけでなく、公民連携手法の活用、また、複数の施設の維持管理を一括して委託する包括管理手法の導入など、それぞれの施設に最適な手法を選択して、効率的に行います。

旧金谷庁舎の跡地については、新たな施設の整備から周辺施設を含めた一体的な管理運営に至るまでの一連の事業をPFI方式¹により実施することで、金谷地区の新たな生活交流拠点を創出し、地域コミュニティの活性化を図ります。

主要な取り組みの事例

- 包括管理手法の運用による公共施設の維持管理
- ライフサイクルコスト²を意識した「予防保全型」の維持管理手法の導入
- PFI方式による旧金谷庁舎の跡地利活用

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
公共施設管理運営費の 市民1人当たりの負担額	22,672円/人	25,000円/人以下

3. 新庁舎の建設を推進します

令和5年度中の市役所新庁舎竣工に向けて、工事段階における品質・工程・コスト管理を適切に行い、安全かつ着実に建設事業を推進し、市民の安全・安心を支え、まちづくりの拠点となる庁舎を実現させます。

主要な取り組みの事例

- 高い防災機能を備え、経済的・効率的で環境に配慮した新庁舎の建設
- 新庁舎完成後のプラザ³おおりり行政利用スペースの活用

めざそう値

	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
新庁舎建設事業の進捗率	—	100%

用語解説

- 1 【PFI方式】Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法のこと。
- 2 【ライフサイクルコスト】企画、設計に始まり、竣工、運用を経て、修繕、耐用年数の経過により解体処分するまでを建物の生涯と定義して、その全期間に要する費用のこと。

施策の柱 7-4 公共施設を賢く持って、賢く使う (公共施設の保全・再編・利活用)

4. 公的不動産を戦略的に管理・活用します

公共施設の統廃合に伴い未利用となる土地・建物が発生することを見据え、市が保有する公的不動産全体を経営資源と捉えて、地域との連携や協議を重ねながら戦略的に管理・活用することや保有量の適正化を図り、行政経営効率の向上に努めます。

主要な取り組みの事例

- 民間の資金や経営能力などを取り入れた公的不動産の管理活用手法の検討
- 活用見込みのない公的不動産の売却・貸付を通じた財源の確保
- 再編後の学校施設跡地の利活用検討

めざそう値

利活用可能な低・未利用資産のうち 利活用又は処分した面積の割合 (R3年度からの累計)	基準値 R2(2020)	目標値 R7(2025)
	—	30.0%



▲ 市有地で実施している「島エネマルシェ」



▲ 新庁舎イメージ (外観)



▲ 新庁舎イメージ (内観)